



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月6日
名

上場会社名 株式会社アークコア 上場取引所
 コード番号 3384 URL <http://www.arkcore.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正渡 康弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 土屋 勉 (TEL) 03(5837)3611
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	2,282	△10.0	△242	—	△250	—	△225	—
28年2月期第3四半期	2,536	24.8	△15	—	△20	—	△23	—

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 △225百万円(—%) 28年2月期第3四半期 △23百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	△181.64	—
28年2月期第3四半期	△14.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	1,595	△15	△1.0
28年2月期	1,716	222	12.9

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 △16百万円 28年2月期 221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,577	12.8	△107	—	△115	—	△100	—	△80.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期3Q	1,970,000株	28年2月期	1,970,000株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	731,067株	28年2月期	731,067株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期3Q	1,238,933株	28年2月期3Q	1,648,933株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2016年7月—9月期の四半期別GDP速報値において実質成長率が3四半期連続でプラスとなりました。大企業においては企業収益が改善される傾向にあり、雇用情勢は有効求人倍率が上昇しております。一方、個人消費は小売業の販売額、新車販売台数の減少に伴い、弱含みに推移しております。

当社グループは、平成27年10月に株式会社アークコアライフを設立し、同社においてフィットネス事業を開始したことにより、事業セグメントはバイク事業とフィットネス事業となっております。

当第3四半期連結累計期間における事業別のセグメントの業績は次のとおりであります。

(バイク事業)

当社におけるバイクの買取台数は7,204台(前年同期比1.4%減)となり、販売台数は7,051台(前年同期比4.9%減)となり、買取台数は下げ止まりつつあるものの、販売単価は前年同期比12.8%減、粗利単価は前年同期比14.7%減となっており、バイク買取に係る広告費単価は前年同期比8.4%増となるなど利益的に厳しい状況が続いております。

連結子会社の株式会社福田モーター商会におきましては、バイクの販売台数は新車239台(前年同期比5.2%減)、中古車139台(前年同期比33.7%増)となっております。

バイク事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,150百万円(前年同期比15.2%減)、セグメント損失104百万円(前年同期はセグメント利益2百万円)となりました。

(フィットネス事業)

平成27年10月に株式会社アークコアライフを設立し、同時にフィットネス事業を開始しております。当該事業はエニタイムフィットネスセンターFC店の出店及び運営となっており、当第3四半期連結会計期間末日時点では5店舗を運営しております。フィットネス事業の当第3四半期連結累計期間の業績は売上高131百万円(前年同期は計上無し)、セグメント損失137百万円(前年同期は同17百万円)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高2,282百万円(前年同期比10.0%減)、営業損失242百万円(前年同期は同15百万円)、経常損失250百万円(前年同期は同20百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失225百万円(前年同期は同23百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末において総資産は1,595百万円となり、前連結会計年度末と比較して120百万円減少しました。主な要因としては、現金及び預金が517百万円減少する一方、売掛金が37百万円、商品が65百万円、固定資産が252百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末において負債は1,610百万円となり、前連結会計年度末と比較して116百万円増加しました。主な要因としては、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金は173百万円増加し、未払金は56百万円減少しております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末において純資産はマイナス15百万円となり、前連結会計年度末と比較して237百万円減少しております。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純損失225百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は497百万円(前年同期末は983百万円)となっております。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は308百万円(前年同期は得られた資金70百万円)となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純損失250百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は381百万円(前年同期は同23百万円)となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出318百万円、差入保証金の差入による支出28百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は161百万円(前年同期は支出した資金17百万円)となりました。収入としては、長期借入れによる収入450百万円、支出としては、長期借入金の返済による支出276百万円、配当金の支払額12百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月14日に公表いたしました連結業績予想数値からの変更は現時点では行っておりませんが、第3四半期連結累計期間における実績数値は、当初の業績予想数値を下回っております。

今後の業績の推移の状況、バイク事業における減損損失の認識、測定並びに繰延税金資産の回収可能性に関する検討結果によっては業績予想の修正を行う可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ12,186千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、前連結会計年度から開始したフィットネス事業において当連結会計年度に開店したフィットネスジム5店舗分の設備投資による多額の減価償却費の負担が、当初計画どおりとはいえ、発生していること及びバイク事業においてバイク販売台数の減少、販売単価、粗利単価の低迷を主因とする営業成績の不振が影響し、当第3四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失225,038千円を計上した結果、連結貸借対照表上15,155千円の債務超過となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益を確保するための企業体質を早急に構築するために、バイク事業においては、当社での中古バイク買取台数の対前期比での減少傾向に歯止めをかけるべく、対前期比で減少していた中古バイク査定・買取部門の従業員の増員と当該部門への営業教育の強化を図ることで買取台数の増加から販売台数の増加につなげること、また、当社子会社ではBMWなどの外国製バイクの新車販売に注力するだけでなく、下取り車両を中心とした中古車の販路を拡大することなどに取り組んでまいります。

フィットネス事業においては、当社子会社の既存店舗の認知度向上のために、ポスティングや店舗周辺施設等でのポスター、リーフレットの設置など各種宣伝施策に取り組み会員数の増加に努めること、また収益源の確保の観点から当社グループの財務状況に悪影響を及ぼさないように新規出店も行ってまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,109,585	591,874
売掛金	30,785	68,248
商品	293,978	359,962
貯蔵品	4,989	3,550
繰延税金資産	18,155	29,694
その他	40,175	70,980
貸倒引当金	△292	△292
流動資産合計	1,497,377	1,124,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	108,741	239,620
その他(純額)	17,157	79,703
有形固定資産合計	125,899	319,323
無形固定資産	1,772	11,228
投資その他の資産	91,220	140,816
固定資産合計	218,892	471,368
資産合計	1,716,270	1,595,386
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,201	117,169
1年内返済予定の長期借入金	337,984	402,926
未払法人税等	9,336	3,240
賞与引当金	9,390	6,890
その他	146,591	82,208
流動負債合計	604,504	612,434
固定負債		
長期借入金	889,494	998,108
固定負債合計	889,494	998,108
負債合計	1,493,998	1,610,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金	260,535	260,535
利益剰余金	6,687	△230,739
自己株式	△278,775	△278,775
株主資本合計	221,271	△16,155
新株予約権	1,000	1,000
純資産合計	222,271	△15,155
負債純資産合計	1,716,270	1,595,386

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	2,536,966	2,282,345
売上原価	1,695,718	1,481,858
売上総利益	841,248	800,487
販売費及び一般管理費	856,363	1,043,175
営業損失(△)	△15,115	△242,688
営業外収益		
受取手数料	1,810	2,037
雑収入	1,114	871
その他	446	1,112
営業外収益合計	3,371	4,020
営業外費用		
支払利息	8,821	11,096
その他	396	277
営業外費用合計	9,217	11,373
経常損失(△)	△20,961	△250,040
特別利益		
受取保険金	1,647	-
特別利益合計	1,647	-
特別損失		
災害による損失	1,647	-
特別損失合計	1,647	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△20,961	△250,040
法人税、住民税及び事業税	10,828	2,716
法人税等調整額	△7,913	△27,718
法人税等合計	2,915	△25,002
四半期純損失(△)	△23,876	△225,038
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,876	△225,038

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純損失(△)	△23,876	△225,038
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	△23,876	△225,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,876	△225,038
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△20,961	△250,040
減価償却費	16,940	85,364
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,389	△2,500
受取利息及び受取配当金	△236	△62
支払利息	8,821	11,096
為替差損益(△は益)	37	39
創立費償却額	319	-
売上債権の増減額(△は増加)	36,947	△37,462
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,919	△61,162
仕入債務の増減額(△は減少)	80,715	15,968
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,201	△24,360
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△28,205	△32,966
その他	△1,226	1,128
小計	77,044	△294,957
利息及び配当金の受取額	566	50
利息の支払額	△9,442	△11,022
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	2,286	△2,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,454	△308,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,350	△11,200
有形固定資産の取得による支出	△7,949	△318,377
無形固定資産の取得による支出	△720	△11,196
貸付金の回収による収入	4,055	4,133
差入保証金の回収による収入	-	224
差入保証金の差入による支出	△13,893	△28,987
出資金の払込による支出	△50	-
創立費の支払による支出	△319	-
その他の支出	△3,000	△15,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,226	△381,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△237,771	△276,444
社債の償還による支出	△10,000	-
配当金の支払額	△19,649	△12,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,420	161,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△39
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	29,770	△528,911
現金及び現金同等物の期首残高	954,222	1,026,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	983,992	497,204

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループでは、前連結会計年度から開始したフィットネス事業において当連結会計年度に開店したフィットネスジム5店舗分の設備投資による多額の減価償却費の負担が、当初計画どおりとはいえ、発生していること及びバイク事業においてバイク販売台数の減少、販売単価、粗利単価の低迷を主因とする営業成績の不振が影響し、当第3四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失225,038千円を計上した結果、連結貸借対照表上15,155千円の債務超過となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益を確保するための企業体質を早急に構築するために、バイク事業においては、当社での中古バイク買取台数の対前期比での減少傾向に歯止めをかけるべく、対前期比で減少していた中古バイク査定・買取部門の従業員の増員と当該部門への営業教育の強化を図ることで買取台数の増加から販売台数の増加につなげること、また、当社子会社ではBMWなどの外国製バイクの新車販売に注力するだけではなく、下取り車両を中心とした中古車の販路を拡大することなどに取り組むこと、フィットネス事業においては、当社子会社の既存店舗の認知度向上のために、ポスティングや店舗周辺施設等でのポスター、リーフレットの設置など各種宣伝施策に取り組み会員数の増加に努めること、また収益源の確保の観点から当社グループの財務状況に悪影響を及ぼさないように新規出店も行っていますが、現時点においては実施途上であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	19,787	12	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	12,389	10	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書計上額(注)
	バイク事業	フィットネス事業	
売上高	2,536,966	—	2,536,966
セグメント利益又は損失(△)	2,224	△17,339	△15,115

(注) 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期会計期間において、完全子会社の株式会社アークコアライフを設立し、同社でフィットネス事業を開始したことに伴い、報告セグメントに「フィットネス事業」を追加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書計上額(注)
	バイク事業	フィットネス事業	
売上高	2,150,433	131,912	2,282,345
セグメント損失(△)	△104,890	△137,797	△242,688

(注) 「セグメント損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。